

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証

番号	事業名	所管課	事業の目的・効果	事業 始期	事業 終期	事業費（円）	事業費の内訳	効果検証 ①事業の効果 ②事業の評価
2	住民税均等割世帯 支援給付金（10 万円）	福祉課	物価高騰に直面し、影響を受ける低所得者の うち、住民税均等割のみ課税世帯に対し10 万円の給付を行う。	R6.3	R6.7	26,080,047	10万円給付 25,700千円 役務費等 380千円	①住民税非課税世帯257 世帯に対し10万円の給付 を交付した。 ②低所得者の方々の生活の 支援となった。
	住民税非課税・均 等割のみ課税世帯 支援給付金（こども 加算）	福祉課	令和5年度の住民税が「非課税世帯」又は 「均等割のみ課税世帯」について、18歳以 下の児童1人当たり5万円を支給する。	R6.3	R6.7	7,150,000	5万給付 7,150千円	①住民税非課税世帯及び均 等割のみ課税世帯の子ども 加算として143人77世帯に 対し5万円の給付を交付し た。 ②低所得者の方々の生活の 支援となった。
	定額減税を補足す る給付金（調整給 付金）	税務課	令和6年度に所得税・個人住民税所得割の定 額減税を十分に受けられないと見込まれる方 に対し、定額減税しきれない差額を1万円単 位で切り上げて支給する。	R6.8	R6.10	79,282,960	調整給付 78,040千円 役務費等 1,242千円	①対象者3,625人（うち納 税義務者2,057人） ②低所得者の方々の生活の 支援となった。
	令和6年度新たに 住民税非課税また は均等割のみとな る世帯への給付	福祉課	物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯 のうち、令和6年度新たに住民税非課税とな る世帯または均等割のみ課税世帯に対して1 世帯あたり10万円を支給し、併せてそれら の対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世 帯について児童1人あたり5万円を支給す る。	R6.7	R6.12	18,616,126	10万円給付 17,500千円 5万円給付 1,050千円 役務費等 66千円	①新たに住民税非課税世帯 90世帯及び均等割のみ課 税世帯85世帯に対し10 万円の給付とその子ども加 算として21人12世帯に対 し5万円の給付を交付した。 ②低所得者の方々の生活の 支援となった。